

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山本 武男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山本 武男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自2022年 1月1日 至2022年 3月31日	自2023年 1月1日 至2023年 3月31日	自2022年 1月1日 至2022年 12月31日
売上高 (千円)	1,219,901	1,394,345	5,456,864
経常利益 (千円)	297,074	116,096	906,929
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	197,914	75,910	820,188
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,366	82,936	831,432
純資産額 (千円)	9,141,311	9,660,359	9,734,616
総資産額 (千円)	10,001,702	10,546,379	10,669,619
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.30	7.00	75.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	75.71
自己資本比率 (%)	89.0	89.8	89.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,749	519,228	191,505
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,195	19,861	423,290
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,879	162,735	100,332
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,666,375	7,689,543	7,302,245

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第31期第1四半期連結累計期間および第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響からの改善が見られる一方、半導体不足等による影響、ウクライナ紛争の長期化や為替相場における円安進行等による原材料コストの上昇等が企業収益を悪化させ、先行きの不透明感が継続しております。

このような環境の下で、当社グループは2024年を目標年次とする中期経営戦略「5G & Beyond-NE」を進めております。近年のコロナ禍に代表される大きな事業環境の変化に対応し、新しい成長ユースケースを再定義する形で2022年度からの3年間を新たな中期経営戦略「5G&Beyond-NE (NewEra)」として策定し、前中期経営戦略の「5G&Beyond」の戦略5ゴールをさらに発展させ、それらを通じて営業利益の3倍増を目指して参ります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、LSI事業では国内および米国市場向けは引き続き順調に推移しましたが、中国等アジア市場において一部在庫調整等の影響があり、前期比7%の減少となりました。一方、AIOT事業では前期の新型コロナウイルス感染症や中国上海地区のロックダウンの影響等から大きく改善し、大口顧客向け通信モジュール出荷が大幅増加した結果、前期比127%の増加となりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、13億94百万円（前期比14.3%増）となり、売上総利益は7億10百万円（前期比2.2%減）となりました。

販売費および一般管理費については、新しい市場のニーズに対応するための積極的な研究開発投資（2億50百万円、前期比19.7%増）を行った結果、販売費および一般管理費全体として、6億3百万円（前期比10.5%増）となりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益1億6百万円（前期比40.7%減）、経常利益1億16百万円（前期比60.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益75百万円（前期比61.6%減）となりました。

(セグメント別の状況)

当社グループは、LSI事業とAIOT事業を軸として事業活動を推進しており、これらを事業セグメント区分としております。

(単位：百万円)

		2023年12月期 第1四半期	2022年12月期 第1四半期	増減率(%)
LSI事業	売上高	951	1,025	7.2
	営業利益	77	217	64.5
AIOT事業	売上高	442	194	+127.4
	営業利益	29	37	
	のれん償却前営業利益 参考	61	5	
合計	売上高	1,394	1,219	+14.3
	営業利益	106	179	40.7

セグメント間の取引を相殺消去後の金額で記載しております。

(LSI事業)

当第1四半期連結累計期間のLSI事業の売上高は、国内市場および米国市場向けビジネスで堅調に推移した一方、中国等アジア市場向けにおいて一部在庫調整等の影響が生じ、前期比7%の減少となりました。

産業機器市場向けビジネスは、主に国内市場を中心としたOA機器向け製品出荷が前期比で減少した一方、アミューズメント機器向け製品出荷が大幅に増加し、前期比で1%の減少と概ね同水準となりました。同市場向けの売上高は、LSI事業の売上全体の77%を占めております。

車載機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の18%を占めております。米国市場向けの製品出荷が昨年より引き続き順調に推移した一方、中国市場向け等において在庫調整の影響もあり、前期比20%の減少となりました。

民生機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の5%を占めております。主にアジア市場向けの製品出荷が堅調に推移いたしました。前期比34%の減少となりました。

これらの結果、LSI事業全体の売上高は9億51百万円（前期比7.2%減）、売上総利益は5億58百万円（前期比14.5%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、前期より継続して新しい市場ニーズに対応した研究開発を積極的に実施しました。EVパネル向け高速インターフェースV-by-One®HS新製品の開発、高速通信トランシーバ製品の開発、高速データ伝送用リドライバ技術の開発、5Gを遥かに超える次世代高速無線通信技術の開発等を行いました。また、次世代高速インターフェース標準規格技術の開発として、当社独自技術で4K/8K等の高解像度ディスプレイ内部伝送における「事実上の世界標準」であるV-by-One®HS技術を発展させ、コストや消費電力を削減し、欧米などの環境規制に対応する、次世代高速インターフェース標準技術「V-by-One®HS plus Standard」を策定し、本年6

月より提供開始することといたしました。これらの活動により、当第1四半期連結累計期間において研究開発費2億35百万円を計上しました。

これらの結果、LSI事業の当第1四半期連結累計期間における営業利益は77百万円（前期比64.5%減）となりました。

（AIOT事業）

当第1四半期連結累計期間のAIOT事業の売上高は、ドライブレコーダ、自動販売機・エレベータ等の遠隔監視、自動体外式除細動器（AED）等向けの顧客出荷が順調に推移し、新型コロナウイルス感染症や中国上海地区のロックダウンの影響等により大きく落ち込んだ去年同期から大きく成長し、前期比127%の増加となりました。

これらの結果、AIOT事業の売上高は4億42百万円（前期比127.4%増）、売上総利益は1億52百万円（前期比108.1%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間においては、AI・IoTを活用する新ニーズの拡大や第5世代移動通信（5G）による新しいアプリケーション市場の拡大を見据えたAI・IoTソリューションの開発に取り組み、エッジAI処理用モジュール製品の開発、通信型ドライブレコーダの開発、音声通話機能付きゲートウェイ新製品の開発等を行い、全体として研究開発費14百万円を計上いたしました。また、同事業のM&A取得に伴うのれんの償却額として32百万円等を計上しました。

これらの結果、AIOT事業の当第1四半期連結累計期間における営業利益は29百万円（前年同期は営業損失37百万円）となりました。なお、前述ののれん償却前の営業利益は61百万円（前年同期はのれん償却前営業損失5百万円）となります。

「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

（2）財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金やその他流動資産が増加した一方、売掛金および棚卸資産の減少やのれんの償却等により、前連結会計年度末と比較して1億23百万円の減少となりました。また、負債合計は、賞与引当金が増加した一方、未払法人税等の減少等により48百万円の減少となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、前期配当金の支払い等により74百万円の減少となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を1億18百万円計上し、売上債権が4億82百万円および棚卸資産が1億40百万円減少した一方、その他流動資産が2億5百万円増加したこと等ならびに法人税等を55百万円支払ったことにより5億19百万円のプラスとなりました。（前年同期は69百万円のマイナス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資事業組合からの分配金収入（47百万円）および固定資産の購入（27百万円）等により19百万円のプラスとなりました。（前年同期は2百万円のプラス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払により1億62百万円のマイナスとなりました。（前年同期は1億29百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として3億87百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は76億89百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は2億50百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,800,000
計	48,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,340,100	12,340,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	12,340,100	12,340,100		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		12,340,100		1,175,267		1,291,162

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,491,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,844,900	108,449	同上
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	12,340,100	-	-
総株主の議決権	-	108,449	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザインエレクトロニクス株式会社	東京都千代田区神田 美土代町9-1	1,491,000	-	1,491,000	12.08
計	-	1,491,000	-	1,491,000	12.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,302,245	7,689,543
売掛金	1,058,560	577,092
商品及び製品	515,792	407,308
仕掛品	197,534	126,839
原材料	335,317	373,575
その他	358,516	564,033
貸倒引当金	244	100
流動資産合計	9,767,721	9,738,292
固定資産		
有形固定資産	206,412	208,339
無形固定資産		
のれん	130,339	97,754
その他	17,668	17,369
無形固定資産合計	148,007	115,123
投資その他の資産		
投資有価証券	358,015	311,015
繰延税金資産	103,728	83,287
その他	85,734	90,319
投資その他の資産合計	547,478	484,623
固定資産合計	901,898	808,086
資産合計	10,669,619	10,546,379
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,777	314,203
未払法人税等	93,612	29,704
賞与引当金	36,057	73,734
役員賞与引当金	13,426	-
製品保証引当金	2,418	2,418
その他	369,793	329,477
流動負債合計	798,084	749,538
固定負債		
退職給付に係る負債	20,335	21,111
資産除去債務	26,552	26,607
その他	90,030	88,761
固定負債合計	136,918	136,480
負債合計	935,002	886,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,286,608	1,286,608
利益剰余金	9,266,292	9,179,467
自己株式	2,233,480	2,233,480
株主資本合計	9,494,687	9,407,861
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	59,392	59,348
その他の包括利益累計額合計	59,392	59,348
新株予約権	128,312	133,493
非支配株主持分	52,223	59,655
純資産合計	9,734,616	9,660,359
負債純資産合計	10,669,619	10,546,379

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,219,901	1,394,345
売上原価	493,704	683,847
売上総利益	726,196	710,498
販売費及び一般管理費	546,369	603,847
営業利益	179,826	106,651
営業外収益		
受取利息	266	308
為替差益	116,728	8,296
雑収入	589	909
営業外収益合計	117,583	9,515
営業外費用		
支払利息	86	69
投資事業組合運用損	249	-
営業外費用合計	335	69
経常利益	297,074	116,096
特別利益		
新株予約権戻入益	4,608	2,480
特別利益合計	4,608	2,480
税金等調整前四半期純利益	301,682	118,576
法人税、住民税及び事業税	51,848	13,005
法人税等調整額	52,267	22,590
法人税等合計	104,116	35,596
四半期純利益	197,566	82,980
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	347	7,070
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,914	75,910

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	197,566	82,980
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,799	44
その他の包括利益合計	10,799	44
四半期包括利益	208,366	82,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,342	75,505
非支配株主に係る四半期包括利益	1,023	7,431

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	301,682	118,576
減価償却費	6,285	17,881
のれん償却額	32,584	32,584
株式報酬費用	8,326	7,661
新株予約権戻入益	4,608	2,480
貸倒引当金の増減額(は減少)	105	144
賞与引当金の増減額(は減少)	43,845	37,677
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	842	776
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,951	13,426
投資事業組合運用損益(は益)	249	0
受取利息及び受取配当金	266	308
支払利息	86	69
為替差損益(は益)	97,622	8,749
売上債権の増減額(は増加)	46,300	482,171
棚卸資産の増減額(は増加)	101,506	140,216
その他の流動資産の増減額(は増加)	156,099	205,303
仕入債務の増減額(は減少)	6,587	31,336
その他の流動負債の増減額(は減少)	54,872	58,029
その他	54	5,668
小計	36,168	574,842
利息及び配当金の受取額	266	308
利息の支払額	86	69
法人税等の支払額	106,097	55,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,749	519,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	760	27,146
敷金の回収による収入	-	7
敷金の差入による支出	303	-
投資事業組合からの分配による収入	3,000	47,000
その他	259	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,195	19,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	129,810	162,735
その他	68	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,879	162,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	120,132	10,944
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,301	387,298
現金及び現金同等物の期首残高	7,743,676	7,302,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,666,375	1 7,689,543

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	7,666,375千円	7,689,543千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	7,666,375	7,689,543

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	129,810	12.00	2021年12月31日	2022年3月10日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,735	15.00	2022年12月31日	2023年3月14日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額
	LSI事業	AIOT事業	合計		
売上高					
日本	733,498	173,417	906,915	-	906,915
韓国	32,515	-	32,515	-	32,515
台湾	43,273	168	43,441	-	43,441
中国	148,207	21,073	169,281	-	169,281
米国他	67,747	-	67,747	-	67,747
顧客との契約から生じる収益	1,025,240	194,660	1,219,901	-	1,219,901
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,025,240	194,660	1,219,901	-	1,219,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	-	28	28	-
計	1,025,269	194,660	1,219,929	28	1,219,901
セグメント利益又は損失 ()	217,617	37,790	179,826	-	179,826

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額
	LSI事業	AIOT事業	合計		
売上高					
日本	718,175	396,497	1,114,673	-	1,114,673
韓国	25,935	1,775	27,710	-	27,710
台湾	26,478	29	26,507	-	26,507
中国	79,946	44,366	124,313	-	124,313
米国他	101,140	-	101,140	-	101,140
顧客との契約から生じる収益	951,677	442,668	1,394,345	-	1,394,345
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	951,677	442,668	1,394,345	-	1,394,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	-	27	27	-
計	951,705	442,668	1,394,373	27	1,394,345
セグメント利益	77,367	29,283	106,651	-	106,651

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円30銭	7円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	197,914	75,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	197,914	75,910
普通株式の期中平均株式数(株)	10,817,563	10,849,063

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(期末配当に関する事項)

2023年2月3日開催の取締役会において、2022年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり剰余金の期末配当を行うことを決議しました。

1株当たりの配当金額	15円
配当金の総額	162,735千円
効力発生日(支払開始日)	2023年3月14日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 邦夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。